

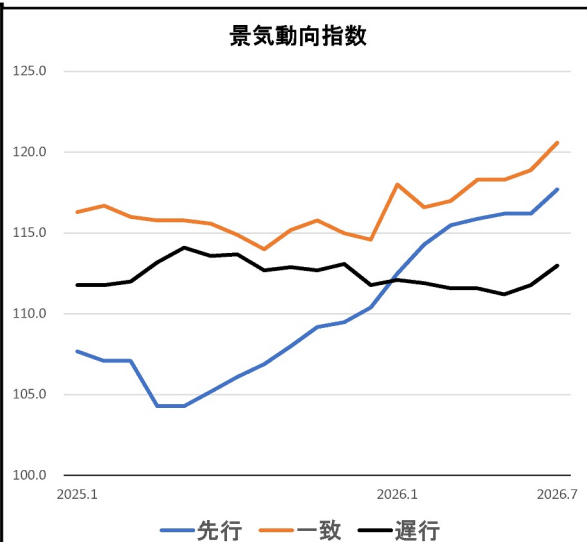
みやわき経済3分レポート(No.117)(2026.10.13)

《日本景況》

日本政策総研代表取締役社長 宮脇 淳

日本景気動向指数改善

内閣府「景気動向指数」によると、景気の先行きを示す先行指数は117.7と、2026年7月に一段と改善した。25年春以降、同指数は改善傾向にある。景気動向指数は、客観的な経済指標の組合わせで構成される。その指標の中で先行指標は、日本経済全体の動きに対して数カ月先に動く指標で構成される。同指標の改善要因を寄与度でみると、商品指数や東証株価指数等物価・金融関連指標上昇がプラス要因として大きくなっている。



日本景気ウォッチャー調査先行き判断悪化

内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、2026年9月先行き判断DIは47.4となった。8月の同DI48.3から大きく悪化した。家計住宅関連DIをはじめとして、企業、雇用関連DIのほぼすべてが悪化した。小売関連が横這い動向であったほかは、飲食、サービス、住宅、製造業、非製造業DIの全てが悪化している。なお、とくに家計住宅関連DIは、現状判断でも8月対比5.8ポイント低下し大きな悪化となっている。



日本消費者態度指数悪化

内閣府「消費者態度指数」によると、2026年9月は36.4となり前月よりわずかに悪化した。26年に入り概ね悪化する傾向にある。改善を示す景気動向指数や景気ウォッチャー調査に比べて、指数動向が異なっている。物価上昇によるマイナスの影響を受けやすいことが、大きな要因といえる。こうした点は、実質消費支出の減少傾向などにも示されており、インフレ圧力の増大が消費者の景況感への影響を強めている。

